

# この人に 聞く

人口減少に対応したコンパクトなまちづくりの指針となる「小樽市立地適正化計画」が来月、初めて策定される。中心的な役割を果たした策定委員会委員長の大津晶・小樽商科大教授(53)に計画の意義や目指す方向性を聞いた。

## 行政サービス効率化 生活スタイル両立を

小樽市立地適正化計画  
策定委員会委員長  
大津 晶 さん(53)

「市民の皆さんが立地適正化計画に関心を持ち、理解を深めていくことが大事です」



おおつ・しょう 1971年、北九州市出身。筑波大学大学院社会学研究科修了。2003年から小樽商科大で教壇に立ち、20年から商学部教授。専門は都市計画。小樽市都市計画審議会委員。札幌市在住。

### 人口減見据え まちづくり

「立地適正化計画とは何ですか。」  
 「将来にわたって市民が安心して小樽で暮らし続けることができるよう、居住場所や生活サービス施設などを長い時間をかけて一定の区域に誘導していく計画です」  
 「行政が誘導するのですか。」  
 「効率的な行政サービスを提供するため、行政主導で居住区域を都市部に誘導する内容だと思われがちです。ただ、小樽の計画は独自の特徴があり、郊外の豊かな自然環境を生かす視点を盛り込んでいます。一般的な計画では誘導区域外になってしまう郊外の一部を、利便性は高くなっても広い敷地で子育てしたい世代などに住んでもらえるような区域に設定しています。ライフスタイルに応じて住むエリアを選べるのが特徴です」  
 「策定による市民のメリットは何ですか。」  
 「車で移動できなくなった高齢者などは、商業施設や医療機関、公共施設などが集まる都市部に住むことで生活に必要な施設に徒歩で行けま

す。都市部と郊外の居住エリアは公共交通機関で結び、容易に行き来できるような形も目指します。人口減少による税収減は今後避けられず、市内全域で水道や道路、橋やごみ収集などを維持し続けることは困難な状況です。またまつて住んでもらえば、効率的な行政サービスの提供ができるようになります。居住区域がある程度集約されることで、それぞれのエリアが商業圏としても成り立ちやすくなり、民間投資も期待できます」  
 「デメリットはないのでしょうか。」  
 「この計画の実行は(人間でいえば)ダイエットのようなもの。小樽市に最大約20万人いたころの意識から転換し、今後予測される5万人規模の人口を見据えたまちづくりに切り替えます。人口が減るのに同じだけのインフラを維持し続けることはできません。もし、維持しようとするれば、市民の皆さんが多額の住民税を負担していく形にもなりかねません。今後、受けられる行政サービスの低下はあり得ると思いますが、小樽が元気な今のうちに体質改善に取り組み始めることで、市民のデメリットも最小化できるはずです」  
 「市民は今考えてほしいことは。」  
 「可能な範囲で計画について理解を深めてほしいと思います。5年ごとに計画を見直します。皆さんからたくさん意見があがってくるとうれいですが、将来予測は難しいですが、計画を『絵に描いた餅』にせず、実行し続けるには市民の協力が欠かせません。計画は複雑で膨大な量があります。市職員も市民向けに丁寧な説明を続けてほしいと思います」

(河田俊樹)